

福岡県次世代育成支援行動計画
福岡県子ども・子育て支援事業支援計画

第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」

計画書（案）

目標数値一覧

目標数値一覧

柱	番号	項目 〔担当課〕	目標内容	基準	目標
				令和元（2019）年度 （見込含）	令和6（2024）年度
1 社会づくりの推進	1	求職者の状況に応じたきめ細かな就職支援 〔労働政策課〕	年代別センター（20代・30代）における就職決定率	78.1% （H30（2018）年度）	80.0%
			年代別センター（20代・30代）における就職者のうち、正規雇用者の割合	84.0% （H30（2018）年度）	85.0%
	2	若者の農林漁業への参入と定着促進 〔後継人材育成室〕	新規就業者数	501人 〔内訳：農業386人 林業52人 漁業63人〕 （H30（2018）年度）	490人 〔内訳：農業380人 林業50人 漁業60人〕
	3	「出会い応援団体」の登録拡大 〔子育て支援課〕	「出会い応援団体」登録数	累計 1,531団体 （H30（2018）年度）	累計 3,000団体
	4	出会いから結婚へつなげるための支援 〔子育て支援課〕	出会い応援イベントにおけるカップル成立率	37.5% （H30（2018）年度）	40.0%
2 できる環境の整備	5	「子育て応援宣言企業」の登録拡大 〔新雇用開発課〕	子育て応援宣言企業の登録数	累計 7,200社（見込）	累計 8,000社 （R3（2021）年度）
	6	男性の育児休業取得促進 〔新雇用開発課〕	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率（男性）	9.8%（見込）	13.0% （R6（2024）年度）
	7	ひとり親サポートセンター事業 〔児童家庭課〕	ひとり親サポートセンターの登録者の就職率	64.0% （H30（2018）年度）	75.0% （R3（2021）年度）
	8	子育て女性に対する就職相談・就職あっせん 〔新雇用開発課〕	子育て女性就職支援センターによる就職者数	累計 2,404人（見込）	累計 3,600人 （R3（2021）年度）
	9	固定的な役割分担意識の解消 〔男女共同参画推進課〕	「男は仕事、女は家庭」という考え方（性別役割分担）に賛成しない人の割合	累計 51.5% （H26（2014）年度）	累計 過半数以上 （R2（2020）年度）
3 健康の確保と増進	10	分娩時の母体救命に対応できる医療従事者の養成 〔医療指導課〕	母体救命講習受講者数	延べ 315人（見込）	延べ 815人
	11	子育て世代包括支援センターの設置促進 〔健康増進課〕	子育て世代包括支援センター設置市町村	39市町	60市町村 （R2（2020）年度）
	12	保護者向けの電話相談（#8000） 〔医療指導課〕	小児救急電話相談件数	累計 57,300件（見込）	累計 64,200件
4 支える体制の整備	13	「子育て応援の店」の推進 〔子育て支援課〕	子育て応援パスポート登録者数	累計 34,043人 （H30（2018）年度）	累計 68,000人
	14	保育所待機児童の解消 〔子育て支援課〕	保育所待機児童数	1,232人	0人

柱	番号	項目 〔担当課〕	目標内容	基準	目標
				令和元（2019）年度 （見込含）	令和6（2024）年度
4 地域での子育てを支える体制の整備	15	延長保育の拡大 〔子育て支援課〕	実施施設数	1,103か所（見込）	1,187か所
	16	病児保育の拡大 〔子育て支援課〕	実施施設数	105か所（見込）	115か所
	17	小学校と幼稚園等の連携 〔義務教育課〕	幼稚園・保育所・認定こども園と合同で研修会を実施した小学校の割合	64.0% (H30(2018)年度)	80% (R3(2021)年度)
	18	放課後児童クラブの拡大 〔青少年育成課〕	放課後児童クラブ利用定員数	66,002人	69,844人
	19	ふくおか子育てマイスターの養成 〔子育て支援課〕	マイスター認定者数	累計 1,660人（見込）	累計 2,200人
5 生活環境の整備	20	県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居 〔県営住宅課〕	県営住宅の新婚・子育て世帯の優先入居数	250戸（見込）	1,250戸
	21	歩道のバリアフリー化の推進 〔道路維持課〕	バリアフリー新法に基づく歩道のバリアフリー化率	93.4% (H30(2018)年度)	100% (R2(2020)年度末)
	22	通学路の歩道整備 〔道路維持課〕	通学路の歩道整備率	78.4% (H30(2018)年度)	80% (R2(2020)年度末)
	23	「女性と子どもの安全をみまもる企業運動」の推進 〔生活安全課〕	女性と子どもの安全みまもり企業数	累計 6,000事業所	累計 7,000事業所 (R3(2021)年度)
6 教育環境の整備	24	確かな学力の育成 〔義務教育課〕	全国学力・学習状況調査における標準化得点の教科ごとの平均値（公立小学校・公立中学校）	小学校 ・国語 103.4以上 ・算数 100.0以上 中学校 ・国語 98.6以上 ・数学 99.0以上	小学校 ・国語 100.0以上 ・算数 100.0以上 中学校 ・国語 100.0以上 ・数学 100.0以上
	25	子どもの体力向上に係る取組の充実 〔体育スポーツ健康課〕	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体力合計点が全国平均を上回った項目数（公立学校）	4区分 小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子	4区分 小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子
	26	学校における食育 家庭と連携した食育 〔体育スポーツ健康課〕	朝食を食べる習慣が定着している児童の割合（公立小学校）	93.3%（全国95.3%）	全国平均以上 (R3(2021)年度)

柱	番号	項目 〔担当課〕	目標内容	基準	目標
				令和元（2019）年度 （見込含）	令和6（2024）年度
7 子どもへの支援	27	市町村子ども家庭相談支援体制の充実 〔児童家庭課〕	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村	5市町村 (H30年度)	60市町村
	28	特別養子縁組の普及啓発 〔児童家庭課〕	特別養子縁組成立件数 (政令市を除く)	4件 (H30(2018)年度)	8件
	29	里親制度の推進 〔児童家庭課〕	要保護児童の里親等への委託率（政令市を除く）	3歳未満 10% 就学前 16% 就学期以降 23% (H30(2018)年度)	3歳未満 52% 就学前 47% 就学期以降 30%
			ファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業）の実施か所数（政令市を除く）	6か所 (H30(2018)年度)	10か所
	30	施設のケア形態の小規模化・地域分散化の推進 〔児童家庭課〕	地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケアへ措置した子どもの割合（政令市を除く）	14% (H30(2018)年度)	40%
31	発達障がい児等教育継続支援事業 〔特別支援教育課〕	公立の幼稚園、認定こども園、小・中・高等学校等において、特別な支援が必要であると考えられる幼児児童生徒に対する①個別の指導計画及び②個別の教育支援計画の作成の割合	①99.1% ②97.9%	①100.0% ②100.0%	